

I Cカード不正使用及び社内処分に対する見解

6月9日、JR東海は記者会見を行い、「I Cカード不正使用、他社での無賃乗車問題」に関する調査結果と社内処分を発表した。その内容は、今までに明らかとなっていた7名を含め85名の社員が不正乗車を繰り返していたことを調査結果として明らかにし、あわせて懲戒解雇4名・諭旨解雇1名など85名全員を処分し、管理責任として1名の役員を減給、33名の管理者に対し戒告、訓告などの処分を行ったことを明らかにした。

また、関連会社でも2社6名の社員が解雇・出勤停止などの処分を発令していたことも報道されている。

JR東海労は、この事態を重く受け止め、あってはならない事態であるという認識に立ち、労働組合としての責任を痛感すると共に、決して看過できない問題であると考えている。この事態は、企業の信頼と信用を失墜しただけではなく、事態が全社・関連会社に及び、しかも企業体質・構造的な問題も背後要因として考えられることから、単に関係者の処分を発令しただけでは解決する問題ではないと認識している。

私たちは、桑名駅に端を発したカード不正使用問題で二度に亘り申し入れを行い、事実経過、背後要因、対策などを協議するように会社側に求めてきた。しかし、会社は「付議事項に当たらない」として労働組合との協議を今日まで拒否している。現在、多くの運輸・営業の現業職場では、突然の就業制限、勤務変更、処分の発令、出向などにより要員不足が発生し混乱している。伝え聞くところによれば、関係した社員の多くは入社間もない若い社員であるという。この間、問題にされてきた遅刻、飲酒による交通違反・暴力事件など会社が言う「不祥事」もまた若い社員が多いと聞く。私たちは、改めて今回の問題の背後要因と本質的な問題の解決を経営陣に求める。

記者会見において経営幹部は、「鉄道会社にあるまじき不正で情けない。再発防止に努めたい」と陳謝したという。冗談ではない。情けないのは職場で汗して働く真面目な社員であり、乗客の皆さんではないか。不正を働く社員を多く生み出したのは、企業としての教育の問題であり、社員の気持ちを考えない強権的な社員管理と職場環境にあるのではないか。もの言う労働組合を敵視し、「命令と服従」で社員を縛り付け、努力しても報われず格差を広げる賃金制度、業研・提案・QCに追われる日々の生活の中で、不満とストレスが充満する社員の気持ちを経営陣は全く理解していない。その最たるものが、経営の最高幹部の処分なしという現実そのものである。

「不正問題」が社員の自覚とモラルにあることを私たちは否定しない。しかし、核心問題は全ての責任を社員に転嫁し、本当の問題解決を放棄する経営陣にあることを私たちは明確にする。そして、速やかに労働組合との協議に応じることを求める。

2010年6月10日

JR東海労働組合中央本部